



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 セコム株式会社

コード番号 9735 URL <http://www.secom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 博

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 中山潤三

TEL 03-5775-8100

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	622,722	3.8	91,854	3.4	97,867	△3.3	61,822	3.6
27年3月期第3四半期	599,655	0.8	88,813	4.7	101,212	10.0	59,691	13.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 61,820百万円 (△23.4%) 27年3月期第3四半期 80,661百万円 (12.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	283.25	—
27年3月期第3四半期	273.48	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	1,590,444	939,280	52.1	3,799.59
27年3月期	1,410,715	907,341	56.7	3,667.33

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 829,306百万円 27年3月期 800,445百万円

(注) 自己資本は、純資産から非支配株主持分を控除したものを記載しております。1株当たり純資産は、自己資本を期末発行済株式数(自己株式控除後)で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	60.00	—	65.00	125.00
28年3月期	—	65.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	866,000	3.0	126,100	2.0	131,100	△4.1	80,200	6.4	367.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

1株当たり当期純利益の予想数値は、当第3四半期連結会計期間末の発行済株式数(自己株式控除後)が当連結会計年度末まで同数であると仮定して算出した期中平均株式数を用いて算出しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	233,288,717 株	27年3月期	233,288,717 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	15,026,648 株	27年3月期	15,024,812 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	218,262,999 株	27年3月期3Q	218,265,747 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」中の「業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日、以下、「当第3四半期」という。）の日本経済は、企業収益や雇用情勢の堅調を受け、引き続き改善傾向にありますが、個人消費は持ち直しの動きに遅れが見られ、さらに米国金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気の下振れが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

当第3四半期の連結売上高は6,227億円（前年同期比3.8%増加）となり、営業利益は918億円（前年同期比3.4%増加）となりました。経常利益は、前年同期に営業外収益として米国などにおける投資事業組合運用益85億円（当第3四半期は2億円）を計上したことなどにより、前年同期に比べ33億円減少の978億円（前年同期比3.3%減少）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ21億円増加の618億円（前年同期比3.6%増加）となりました。なお、当第3四半期の売上高、営業利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことなどにより、3,559億円（前年同期比2.7%増加）となり、営業利益は840億円（前年同期比3.0%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めたことや、大型案件の寄与などもあり、863億円（前年同期比12.8%増加）となり、営業利益は69億円（前年同期比26.0%増加）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品などの販売が好調に推移したことなどにより、474億円（前年同期比4.9%増加）となり、営業利益は41億円（前年同期比8.7%増加）となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社の火災保険およびガン保険「自由診療保険メディコム」が順調に推移したことなどにより、294億円(前年同期比7.3%増加)となりましたが、営業利益は台風による損害の増加などにより、19億円(前年同期比17.7%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は海外部門の増収などにより、365億円(前年同期比2.7%増加)となりましたが、公共部門の原価率の上昇などにより、2億5千万円の営業損失(前年同期は2億7千万円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高は354億円(前年同期比0.4%減少)となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の抑制などにより、38億円(前年同期比6.2%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は314億円(前年同期比3.1%減少)となり、営業利益は28億円(前年同期比10.2%減少)となりました。これは不動産開発・販売事業で減収となったことおよび原価率が上昇したことなどによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

連結貸借対照表

当第3四半期末の総資産は、株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,797億円(12.7%)増加して1兆5,904億円となりました。流動資産は、現金護送業務用現金及び預金が1,124億円(223.2%)増加の1,628億円、コールローンが90億円(58.1%)増加の245億円、仕掛販売用不動産が66億円(31.4%)増加の276億円、現金及び預金が297億円(12.8%)減少の2,024億円、受取手形及び売掛金が124億円(11.0%)減少の1,015億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ952億円(15.9%)増加して6,954億円となりました。固定資産は、有形固定資産が176億円(4.9%)増加の3,798億円、無形固定資産が673億円(136.3%)増加の1,167億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ844億円(10.4%)増加して8,950億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,477億円(29.4%)増加して6,511億円となりました。流動負債は、現金護送業務用預り金が1,102億円(650.7%)増加の1,272億円、短期借入金439億円(97.8%)増加の889億円、未払法人税等が123億円(58.7%)減少の87億円、賞与引当金が89億円(61.2%)減少の56億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ1,306億円(52.7%)増加して3,783億円となりました。固定負債は、リース債務が84億円(227.2%)増加の121億円、保険契約準備金が68億円(4.6%)増加の1,570億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ171億円(6.7%)増加して2,727億円となりました。

純資産は、利益剰余金が334億円(4.8%)の増加となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ319億円(3.5%)増加して9,392億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の連結業績は、概ね予想の範囲内で推移しました。

したがって、通期の連結業績予想は、平成27年5月11日の公表値から変更しておりません。

なお、平成27年10月30日に公表いたしました「株式会社アサヒセキュリティの株式の取得(子会社化)に関するお知らせ」のとおり、同社は平成27年12月1日に当社の連結子会社となりましたが、今後の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であります。

今後、連結業績予想の修正の必要が生じた場合は、すみやかに開示いたします。

「業績予想に関する注意事項」

業績予想は、現在入手可能な情報による当社経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々なリスク要因や不確定要素によって、前述の業績予想とは大きく異なる可能性がありますので、これらの業績予想のみに依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績に影響を与え得るリスクや不確定要素には、当社グループの事業をとりまく経済情勢、市場の動向、法規制の変更、災害等の発生、販売商品に関するリコール等、その他の偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	232,221	202,476
現金護送業務用現金及び預金	50,395	162,872
コールローン	15,500	24,500
受取手形及び売掛金	114,071	101,573
未収契約料	26,316	32,313
有価証券	28,517	31,384
リース債権及びリース投資資産	39,242	38,069
商品及び製品	14,163	14,046
販売用不動産	3,063	890
仕掛品	4,031	7,315
未成工事支出金	9,460	13,038
仕掛販売用不動産	21,058	27,665
原材料及び貯蔵品	7,913	8,718
繰延税金資産	12,808	8,893
短期貸付金	2,268	3,530
その他	21,111	19,904
貸倒引当金	△1,997	△1,768
流動資産合計	600,146	695,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	148,375	150,979
警報機器及び設備（純額）	70,478	73,424
土地	119,604	120,006
その他（純額）	23,702	35,397
有形固定資産合計	362,161	379,808
無形固定資産	49,411	116,737
投資その他の資産		
投資有価証券	284,322	276,756
長期貸付金	42,904	38,269
退職給付に係る資産	35,010	36,779
繰延税金資産	4,874	5,983
その他	49,382	55,906
貸倒引当金	△17,525	△15,242
投資その他の資産合計	398,969	398,455
固定資産合計	810,541	895,001
繰延資産	26	17
資産合計	1,410,715	1,590,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,160	38,760
短期借入金	44,965	88,948
1年内償還予定の社債	1,414	1,390
リース債務	503	4,740
未払金	33,849	35,939
未払法人税等	21,063	8,702
未払消費税等	12,878	6,857
未払費用	4,653	5,150
現金護送業務用預り金	16,945	127,204
前受契約料	31,348	33,027
賞与引当金	14,652	5,686
工事損失引当金	1,612	1,351
その他	20,707	20,607
流動負債合計	247,755	378,365
固定負債		
社債	8,413	7,590
長期借入金	20,602	19,883
リース債務	3,712	12,144
長期預り保証金	36,000	35,382
繰延税金負債	13,554	15,470
役員退職慰労引当金	1,415	1,322
退職給付に係る負債	18,504	20,107
保険契約準備金	150,119	157,005
その他	3,295	3,891
固定負債合計	255,618	272,799
負債合計	503,374	651,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,265	80,343
利益剰余金	694,688	728,136
自己株式	△73,701	△73,716
株主資本合計	767,630	801,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,981	26,349
繰延ヘッジ損益	△34	△34
為替換算調整勘定	1,477	△2,989
退職給付に係る調整累計額	4,390	4,838
その他の包括利益累計額合計	32,815	28,164
非支配株主持分	106,895	109,973
純資産合計	907,341	939,280
負債純資産合計	1,410,715	1,590,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	599,655	622,722
売上原価	393,824	410,966
売上総利益	205,831	211,755
販売費及び一般管理費	117,017	119,900
営業利益	88,813	91,854
営業外収益	15,093	9,066
営業外費用	2,694	3,053
経常利益	101,212	97,867
特別利益	1,890	978
特別損失	2,385	976
税金等調整前四半期純利益	100,717	97,869
法人税、住民税及び事業税	28,036	25,387
法人税等調整額	6,706	5,695
法人税等合計	34,743	31,083
四半期純利益	65,974	66,786
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,282	4,964
親会社株主に帰属する四半期純利益	59,691	61,822

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	65,974	66,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,917	△347
為替換算調整勘定	2,569	△1,576
退職給付に係る調整額	672	242
持分法適用会社に対する持分相当額	1,528	△3,284
その他の包括利益合計	14,687	△4,966
四半期包括利益	80,661	61,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,737	57,171
非支配株主に係る四半期包括利益	6,923	4,648

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	346,721	76,605	45,200	27,460	35,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,923	3,634	109	2,478	108
計	356,645	80,240	45,310	29,938	35,711
セグメント利益又はセグメント損失(△)	81,549	5,481	3,826	2,371	△ 279

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,615	567,206	32,449	599,655	—	599,655
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,667	19,922	1,682	21,605	(21,605)	—
計	39,282	587,129	34,132	621,261	(21,605)	599,655
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,622	96,571	3,182	99,753	(10,939)	88,813

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業、ホテル事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去454百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,485百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用したことにより、のれんの金額が減少しております。当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間においては「セキュリティサービス事業」が3,675百万円、「防災事業」が10百万円、「保険事業」が219百万円、「地理情報サービス事業」が1百万円、「情報通信事業」が192百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	355,999	86,389	47,401	29,464	36,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,121	3,034	133	2,239	71
計	365,121	89,423	47,535	31,703	36,627
セグメント利益又はセグメント損失(△)	84,018	6,904	4,160	1,952	△ 256

	報告セグメント		不動産・その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	35,455	591,266	31,455	622,722	—	622,722
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,450	20,050	1,481	21,531	(21,531)	—
計	40,906	611,317	32,936	644,254	(21,531)	622,722
セグメント利益又はセグメント損失(△)	3,847	100,626	2,856	103,483	(11,628)	91,854

(注) 1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△139百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用11,767百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントごとの資産の金額が著しく変動しております。その概要は、以下のとおりであります。

「セキュリティサービス事業」において、当第3四半期連結累計期間に株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことなどにより、セグメント資産が227,399百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に株式会社アサヒセキュリティを連結子会社としたことにより、「セキュリティサービス事業」におけるのれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては66,463百万円であります。なお、取得原価の配分が完了していないため、発生したのれんの金額は、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。